

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（２０１７年６月）

主な出来事

- ５月３１日－６月２日、ラジャオナリマンピアニナ大統領が独を訪問。
- １日、マダガスカルが第７２回国連総会副議長国に選出。
- １３日、国交省率いる官民インフラ会議事前ミッションが、首都アンタナナリボで「質の高いインフラに係るワークショップ」を開催。
- １４日－１５日、ラジャオナリマンピアニナ大統領が、南アフリカ開催の「対マダガスカル投資会合（CIM）」に出席。
- ２８日、菌浦外務副大臣がマダガスカルを訪問。
- ２８日、ＩＭＦは、拡大クレジットファシリティ（ＥＣＦ）第１回レビューを完了し、８６百万米ドル相当の追加投入を承認。
- ２８日－２９日、ラジャオナリマンピアニナ大統領が仏を公式訪問。

【内政】

- 司法組合が２日間のストライキを実施
８日－９日、司法組合（SMM）は、２日間のストライキを実施し、国内の裁判所及び法務省における全ての司法業務を停止して司法の独立を要求した。（７日付当地各紙）
- 「クローディヌ」大統領府特別顧問の刑務所移送
１２日、公金横領の疑いで拘留が決まっているクローディヌ・ラザイマムンジ大統領府特別顧問は、６０日間の入院の後、首都アンタナナリボ郊外のアンタニムラ地区にある刑務所に移送された。（１３日付当地各紙）
- マダガスカル独立５７周年記念日に係る仏・米からの祝辞
２６日のマダガスカル独立記念日に際し、マクロン仏大統領は、仏・マダガスカル間の長期に亘る友好関係強化、またトランプ米大統領は、国際テロ対策及び海洋安全保障等につき共に取り組んでいく旨祝辞の中で表明した。（２７日付当地各紙）
- 税関職員がストライキを再度実施
税関職員は、５月２９日及び３０日のストライキに続き、６月２７日より７月８日まで再度ストライキを実施した。（２７日付及び７月１０日付ミディ紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

【外政】

1. 日本との関係

- 外交戦略研究所（CEDS）の日本派遣調査団の帰国報告会開催

2日、小笠原一郎日本国大使は、5月17日-26日の日程で訪日した外交戦略研究所日本派遣調査団及び聴講生を日本大使公邸に招き、帰国報告会を兼ねたレセプションを開催した。（3日付レクスプレス紙及び6日付シトワイヤン紙）

- 官民インフラ会議事前ミッションによるワークショップ開催

13日、当地で7月に開催予定の「官民インフラ会議」の石垣和子・国土交通省国際建設産業企画官率いる事前ミッションが来訪し、「質の高いインフラに係るワークショップ」が開催された。日本側は国交省4名、民間企業約30名、マダガスカル側はインフラ関連当局等約90名が参加した。（14日付当地各紙）

- アンバトビ社工場がマダガスカル新札の図柄に採用

16日、財政・予算省の発表によると、大統領令第2017-400号により、マダガスカル中央銀行が本年7月に発行されることが決定された新札4種のうち、20,000アリアリ札の図柄にアンバトビ社の工場が採用された。同新札の仕様は、サイズは149ミリ×81ミリ、色は濃紺と規定され、表にアンバトビ社 Sheritt 工場、裏に米、ライチ及びバニラの農業作物の図柄が印刷される予定である。（19日付ヴェリテ紙）

- 住友商事がアンバトビ社の筆頭株主に

住友商事は、Sheritt 社から15.2%の株を取得し、ニッケル及びコバルト事業を行うアンバトビ社の株47.7%を保有する筆頭株主となった。（20日付レクスプレス紙）

- 平成27年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院スロープ建設計画」引渡し式開催

22日、日本の支援による平成27年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院スロープ建設計画」引渡し式が開催され、ラジャオナリマンピアニナ大統領夫妻及び小笠原一郎日本国大使夫妻が出席する中、約200名の参加を得てとり行われた。（23日付当地各紙）

- 藺浦外務副大臣のマダガスカル訪問

28日、藺浦外務副大臣は、二国間協力強化のためマダガスカルを訪問し、マハファリ首相及びラファトロラザ協力・開発担当閣外大臣と会談した。同副大臣は、マダガスカルにおける一層の投資促進のため、7月に質の高いインフラに関する官民会議を開催する旨述べた。マハファリ

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

首相は、日本政府に対し、良好な二国間関係事業や支援、特に JICA を通じた被災者支援及び今後予定されている支援について謝意を表明した。(28日及び29日付当地各紙)

2. 諸外国・機関との関係

● マダガスカルが第72回国連総会副議長国に選出

1日(マダガスカル時間)、マダガスカルは、本年9月に開始する第72回国連総会の副議長国に全会一致の193票を獲得して選出された。副議長国としての任期は2017年9月から2018年9月となる。(2日付当地各紙)

● ラジャオナリマンピアニナ大統領の独訪問

5月31日-6月2日、ラジャオナリマンピアニナ大統領夫妻及びマダガスカル議員団は、独を訪問し、連邦議会及び連邦参議院両議長と会談し、マダガスカル・独国交135周年を迎える両国が関係強化を図ることで一致した。その他、独企業幹部との会談、独復興金融公庫(KfW)訪問、公立学校訪問、独アフリカ海外貿易協会との実務会議出席等の日程をこなし、訪問を終えた。(3日付当地各紙)

● ラジャオナリマンピアニナ大統領のザンビア訪問

7日から8日にかけて、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、ザンビアを公式訪問し、ルング大統領と会談するとともに COMESA 議長として、同共同体事務局本部の建設予定地を訪問した。マダガスカル・ザンビア首脳会談においては、気候変動に関するパリ協定の履行責務、平和及び治安に関する協力等について議論された。(8日及び9日付当地各紙)

● 中国国家観光局副局长がマダガスカル来訪

9日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、杜中国国家観光局副局长率いる代表团及び楊中国大使と会談した。同代表团は、観光局、観光業者、航空業者で構成され、うち観光業者は、前日8日にラチラカ観光大臣と会談し、マダガスカル豊富な観光資源の紹介及び両国間交流の発展について協議した。(9日付当地各紙)

● 許鏡湖・中国外交部アフリカ局長のマダガスカル訪問

13日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、許鏡湖・中国外交部アフリカ局長及び楊中国大使等と会談した。同大統領の3月の中国訪問を契機とした両国間の協力強化、及び諸分野に亘る開発協力について議論がなされた。(14日付シトワイヤン紙及び15日付マラザ紙)

● ラジャオナリマンピアニナ大統領が南アで開催された「対マダガスカル投資会合」に出席

14日-15日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、南アフリカで開催された「対マダガス

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

カル投資会合（CIM）」に出席した。本会合は、2016年12月に開催された対マダガスカル支援国・投資家会合（CBI）のフォローアップ会合にあたり、投資に適したマダガスカルの投資環境改善を印象付けるべく情報の共有と、議論の拡大を目的として開催された。マダガスカル及び南ア両政府による覚書が署名された。（15日及び16日付当地各紙）

- 「中国・マダガスカル・アート・ナイト」の開催

中国・マダガスカル外交関係樹立45周年の機会に、21日、在マダガスカル中国大使館後援による「中国・マダガスカル・アート・ナイト」がイヴァト国際会議場（CCI）で開催された。中国人のアーティストが、中国文化を紹介すべく音楽及びダンスを披露した。（23日付ミディ紙）

- ラジャオナリマンピアニナ大統領のドナー国との関係にかかる発言

23日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、Youtube上の番組「約束（fotoambita）」において、国家主権及び「真の独立」についての国民に対するメッセージを発出して、支援の実施にコンディショナリティを付す伝統的ドナー国との関係を見直す方針を表明した。（24日付シトワイヤン紙）

- ラジャオナリマンピアニナ大統領の仏訪問

28日-29日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、仏を公式訪問し、マクロン仏大統領着任後初となる両国首脳会談を行った。同会談の議題には、気候変動及びエパルス諸島がとり上げられた。会談後、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、仏メディアによるインタビューに応じ、両国の友好関係を継続し、今後も二国間協力の強化に努める旨語った。（29日及び30日付当地各紙）

【経済】

1. マクロ経済

- 中国知能型バスの試運転

中国知能型バスが、首都アンタナナリボ市内のディーグからマハマシナを経由してアンブヒジャトゥブに至る道路を試運転した。1日、ID Motors社は、将来的には30名、50名の乗客に対応が可能であると語った。（2日付レクスプレス紙）

- チンバザザ動植物園買収問題

チンバザザ動植物園が中国の目に止まり、隣接地に高級総合宿泊施設を建設しようと狙っているとの疑惑が浮上し、プレスで報道されたのに対し、同園運営委員会（PBZT）は、反論声明を発

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

出して明確に否定した。(7日付ガゼット紙及び12日付レクスプレス紙)

- 「第6回マダガスカル国際観光フェア(ITM)」開催

9日、ラジャオナリマンピアナ大統領は、中国を特別招待国として8日から11日まで開催されている第6回マダガスカル国際観光フェアに参加した。マダガスカル観光省及び中国国家観光局は、海外からマダガスカルを訪れる観光客数を増やすべく協働し、2020年には年間50万人の達成を目指している。(9日付当地各紙)

- ソアマハマニナ金鉱山採掘操業再開に係る住民の不安

ソアマハマニナ住民の代表者は、2週間前から村内に無用な強力な街灯が設置される一方、中国系企業側から村落に対し、住民のための零細鉱業組合を今後設立したいとの提案を受けたと報告した。同代表者は、住民の多くが中国企業の操業再開を危惧する中で、一部に中国企業再来を待望して背後で操っている人物がいると述べた。(13日付ガゼット紙)

- アジアインフラ投資銀行(AIIB)がマダガスカルの新規加盟申請を承認

16日、韓国において開催された第2会 AIIB 総務会において、マダガスカル、アルゼンチン、トンガの3か国の新規加盟申請を承認した。同3か国は、必要な国内手続きを行い、払込資金を支払い終わると AIIB に正式に加盟することとなる。(20日-22日付当地各紙)

- アンバトゥミラアヴァヴィ地区における中国人入植

首都アンタナナリボから西へ約20kmのアンバトゥミラアヴァヴィ郡に位置するアンタニマリナ地区の住民は、中国人が、国道1号線の建設のためと称して同地区の稲作地帯に入植してきたことに関し、本当の目的は他にがあると脅威を抱いている。同地区住民は、事態の複雑化を望んでおらず、民衆蜂起を避けるためにもマダガスカル政府の緊急の介入を求めている。(23日付ヴェリテ紙)

- マナカラの鉱山開発：繰り返されるソアマハマニナ類似事件

中国企業は、ヴァトゥヴァヴィ・フィトゥヴィナニ地方のマアバク地区住民との確執により、同地区の鉱山開発からの撤退を余儀なくされた。マアバク川周辺の5村落の住民5,000名は、2017年4月24日の同鉱山開発に係る着工式の際、反対デモを動員した。憲兵隊、地元当局及び地元有力者は、住民との衝突を避けるため、事態の収束に努めている。(27日付マラザ紙)

2. 経済協力

- 中国が米4,300トンが無償供与

19日、ラジャオナリマンピアナ大統領は、トアマシナ港において、中国からの供与米計4,300トンの内、6月に到着した計3,100トンを受領した。残りは2017年8月に受領す

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

定である。今回の米の供与は、同大統領が本年3月末に中国を訪問した際、旱魃及びサイクロンの被害に対する緊急支援として署名された食糧援助の一部である。(20日付当地各紙)

- 中国がトアマシナの学生に奨学金供与

18日、楊在マダガスカル中国大使による「中国大使奨学金」がトアマシナ大学孔子学院の第53回生に授与された。同式典には、トアマシナ大学副学長、同孔子学院院長、教員及び学生等計100名が出席した。同大使は、中国語は国連の6つの公用語の中で最も使用されている言語の一つであり、マダガスカルの特に関心する若年層の中国語学習者が増加している、と語った。(21日付シトワイヤン紙)

- 世銀が3年間で250億円を供与する見通し

世銀は、2017-2021年のマダガスカルとの協力戦略において、3年間で児童を中心とする人間開発等の社会分野に対し、2.5億ユーロを供与する見通しである。(21日付ヌーベル紙及びレクスプレス紙)

- マダガスカル政府がドイツ銀行から55百万ユーロを借り入れ

ドイツ銀行ロンドン支店は、マダガスカル政府に対し、55百万ユーロを7年返済2年間据え置き、返還利息4.95%の条件で貸し付けた。(21日及び22日付ミディ紙)

- IMF拡大クレジットファシリティ・レビューの完了

28日、IMFは、プレスリリースを発出し、同理事会が拡大クレジットファシリティ(ECF)第1回レビューの結果、86百万米ドル相当の追加投入を承認し、マダガスカルにおけるIMF第4条協議が終了したと発表した。(29日付当地各紙)